

9月1日 「防災の日」を考える

産学官で連携し、地域守って

9月1日は「防災の日」。本道では千島海溝などで大規模な地震が予測され、台風上陸リスクの高まりや水害激甚化も看過できない。市民の暮らしや経済活動の基盤となる社会インフラ整備の担い手として、建設技術者の存在意義はますます高まる。これからの社会で建設技術者の役割はどうか、防災の観点で技術士間の連携を図る防災・減災支援連絡会の城戸寛代表幹事に見解を聞いた。

(経産産業部 阿部みほ)

同会は日本技術士会北海道本部防災委員会の傘下にある。委員会が18年2月、根室沖でた防災支援連絡会議を前身とし、2023年9月に発足し

建設技術者の役割とは

のを契機に、技術士として本道の災害どう向き合うべきか議論してきた。城戸代表幹事は、災害対策に「防災」「減災」「縮災」という3つのアプローチがあると説く。防災には大きな堤防を構築するなど自然の悪影響を遠ざける強固なバリアリーという意味合いがある。減災は一定の被害を許容することを念頭に少しでもダメージを抑える概念。そして縮災は、いかに被災期間を小さくし日常生

活を一刻も早く取り戻すかという考え方だ。特に縮災の重要性を強調する。人口減少で社会構造が変容する中、災害対策の鍵は「レジリエンス(回復力)」と指摘。「迅速な復旧・復興に向けた事前準備対応がレジリエンスにつながる」と提言する。社会からこうした要求がある中、災害対策の主体は地域の災害リスクを理解し、順序立てて市民に説明できる技量が問われる。城戸代表幹事は、建設技術者を「危機管理をし、

どうやってリスクを低減すればいいか」ということについて「専門家」と指摘。「リスクコミュニケーション」の技術を持つているので活用して「くべき」と説く。何より「建設産業の技術そのものが防災・減災につながる」と強調。道路網が機能しないと被災者支援すらできないことは、1月の能登半島地震で思い知らされた。こうした建設技術者の強みを生かす上で、各建設事業者が事業継続計画(BCP)を確実に策定するよう勧める。発災後、まず被災地の最前線へ向かうのは建設事業者。「すぐに活動できる体制を構築する必要がある」と話す。また、少子高齢化による建設人材の減少が災害対策にも暗い影を落とす。そこで「建設DX(デジタルトランスフォーメーション)のメリットを享受しないといけない」と強調。小規模事業者だけでは負担が大きいかもあるが、業界全体で手を取り合えば大きな力になる。「地域の産学官で連携を」と展望した。



防災・減災支援連絡会 城戸寛 代表幹事

きご・ひろし 1955年9月4日、札幌市生まれ。札幌南高、立命館大理工学部土木工学科卒業後、80年に札幌市役所入り。建設部門、総合技術監理部門の技術士資格を持つ。2016年3月末の定年退職後は新太平洋建設(本社・札幌)常務執行役員を経て、5月に技術士事務所のCTM研究所を札幌市内で開業。日本技術士会北海道本部防災委員会の顧問を務める。